

2011 年度事業計画・予算

(2011 年 4 月 1 日から 2012 年 3 月 31 日まで)

財団法人本庄国際リサーチパーク研究推進機構

2011年度事業計画

公益財団法人の事業を見据え、2011 年度の事業計画は、既存事業の 4 つの事業と収益目的事業として位置付けた新たな 2 つの事業を行う。

2010 年度事業		2011 年度事業		公益財団法人の事業
産学官研究推進	①産学官連携共同研究企画 ②産学官連携共同研究の実施マネジメント ③プロジェクト研究会の運営 ・本庄スマートエネルギータウンプロジェクト ④講演会等の開催	産学官連携推進	①産学官連携共同研究企画 ②産学官連携共同研究の実施マネジメント ③プロジェクトの展開 ・本庄スマートエネルギータウンプロジェクト ・ <u>次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会</u> ・ <u>農商工連携関連</u> ④プロジェクトの成果発表	公益目的事業1
地域産業創出支援	①プロジェクト研究会の運営 ・ <u>次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会</u> ・ <u>農商工連携関連</u> ②地域産業人材育成 ・地域企業の経営者・管理者の研修 ・ミドルマネージャー研修 ③インキュベーション支援 ④地域企業の連携 ・ものづくりフェア ・食の安全シンポジウム	地域産業活性化支援	①地域産業人材育成 ・地域企業の経営者・管理者の研修 ・ミドルマネージャー研修 ②インキュベーション支援 ③地域企業の連携 ・ものづくりフェア ・食の安全シンポジウム	公益目的事業2
地域活性化支援	①先端的まちづくり活動支援 ②地域人材育成支援 ③地域環境保全支援 ④国際理解・交流促進支援	地域連携支援	①先端的まちづくり活動支援 ②地域人材育成支援 ③地域環境保全支援 ④国際理解・交流促進支援	公益目的事業3
教育研究施設運営	①早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター管理運営 ②インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田管理運営	教育研究施設運営	①早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンター運営 ②インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田管理運営	公益目的事業4
		産業人材育成	新規事業 ①早稲田若手経営者ビジネススクール	収益目的事業1
		環境問題支援	新規事業 ①環境の諸課題に対するコンサルティング・問題解決支援	収益目的事業2

1. 事業計画

(1) 産学官連携推進事業

本庄地域を中心とした北関東の特色を生かした産学官連携の共同研究を推進し、研究拠点を構築する。

(2) 地域産業活性化支援事業

地域産業の基盤強化と新産業の創出を図るため、県内外の関連支援機関との連携を推進し、地域の特徴を活かした県北部地域における産業支援拠点の確立を目指す。

(3) 地域連携支援事業

次世代に資する人材育成や先進的なまちづくりを支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。

(4) 教育研究施設管理運営事業

早稲田大学をはじめとした他大学・研究機関、企業との産学官連携による共同研究、産業振興、人材育成などの活動拠点・交流拠点としての機能を推進し、各施設の効率的な管理や運営を行う。

なお、2011 年度以降は早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの施設管理（清掃、警備、設備、植栽）業務およびインキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田の A・B 棟清掃業務は、財団から切り離し、早稲田大学から直接受託業者へ委託契約を行う。

(5) 産業人材育成事業

中小企業経営者・後継者を対象に、効果的な経営手法や成長戦略の立案などの習得、経営者間のネットワーク構築を行い、中小企業の経営基盤の支援強化とものづくり産業の活性化に貢献する。

(6) 環境問題支援事業

高度化多様化しつつある環境の諸課題に対して、各研究機関・企業・行政とのネットワークによる高度なコンサルティングや啓発活動を通じて問題解決の支援協力を行う。

1. 産学官連携推進事業

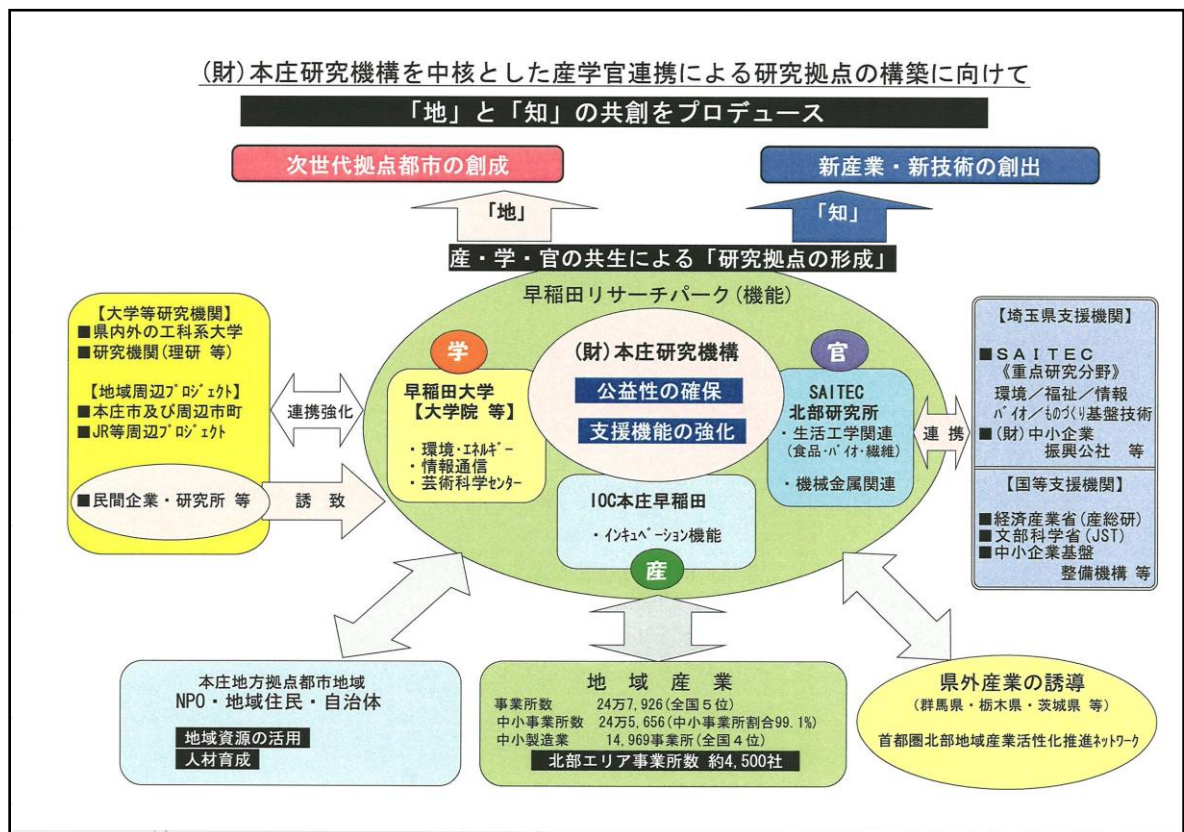
2010 年度は、電動マイクロバス事業や次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会の活動とともに、本庄スマートエネルギータウンプロジェクトの推進に向け、早稲田大学や埼玉県、本庄市、関係企業と検討を行ってきた。これらの活動をもとに、埼玉県、本庄市、早稲田大学、地域産業、市民と協働し、本庄地域を中心にし、埼玉県北部の研究拠点の形成ならびに群馬県や栃木県など北関東地域も視野に入れた産学官連携の共同研究を促進する。早稲田大学を中心とした研究機関の知を地域産業界と繋げ、先進的なまちづくり「本庄モデル」を構築する。

(1) 産学官連携共同研究の企画

- ①埼玉県、本庄市、早稲田大学、埼玉県内の経済団体等で構成する「産学官連携研究拠点推進委員会」において、環境、エネルギー、交通、情報通信、農業分野を軸に産学官連携の共同研究の全体方針やテーマの検討を行う。その検討を踏まえ個別の研究プロジェクトごとに地域産業や関係機関等と企画・検討を行い、共同研究を推進する。
- ②産学官連携を推進し、研究プロジェクトの推進につなげるため、新たに産学官連携マネージャーの確保など基盤的な体制を整備する。

(2) 産学官連携共同研究の実施

検討企画された共同研究について外部資金の獲得に努め、受託後の実施に当たっては、産学官連携マネージャーを中心としてチームを編成し、実施の支援や研究統括としてマネジメントを行い共同研究の推進を図る。



(3) プロジェクトの展開

産学官連携研究拠点推進委員会で企画された具体的な共同研究を実施するため設置されたプロジェクトの運営、展開を図る。

具体的には、参加企業と早稲田大学をはじめとする研究機関、自治体との連携により、共同研究から実証実験、製品化、事業化へと繋げる活動や公的助成金などの外部資金の獲得に向けた活動、また情報提供など企業間の交流活動を実施する。

①次世代モビリティ・エリアマネジメント研究会

各分科会活動や技術交流、企業交流を通じて、地域産業の振興や産学官連携共同研究へ繋げる。

②本庄スマートエネルギータウンプロジェクト

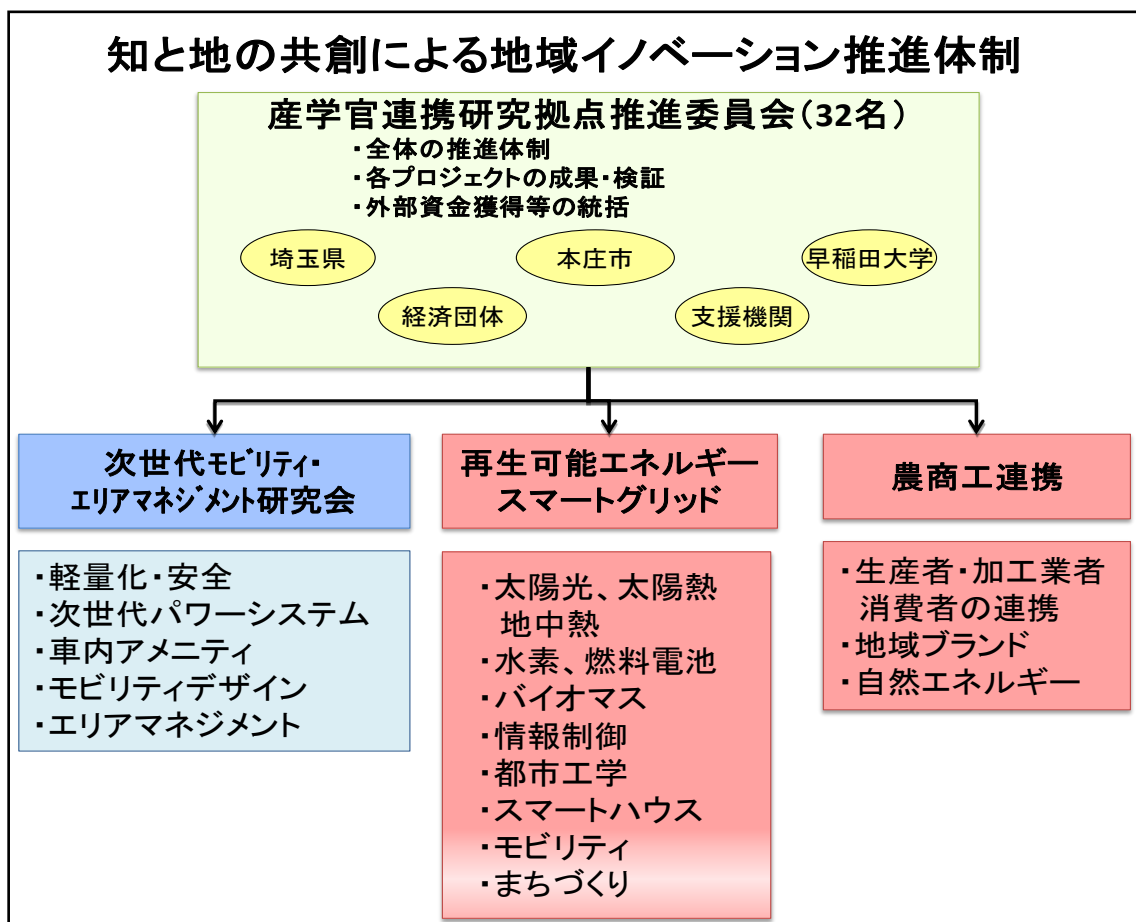
参加企業と研究者、本庄市等と連携し実証実験や製品化・事業化を進め新しいまちづくりを推進する。あわせて、現在進められている新しいまちのグランドデザイン・コンセプトとの融合を図るため、「本庄早稲田の杜まちづくりプロジェクト委員会」と連携を図り、新しいまちづくりを推進する。

③農商工連携

「いちばの会」(本庄早稲田「食の安全・いちば」の会)など地域の活動をもとにして、農業生産者や食品加工事業者や地域の消費者との連携を進め、地域ブランドやコミュニティビジネスの創出に繋げる。

(4) プロジェクトの成果発表

プロジェクトの具体的な活動成果を広く一般に公開し、成果を社会に還元するための報告会やセミナーを開催する。



2. 地域産業活性化支援事業

地域産業の経営基盤を強化し、新たな産業の創出を推進するため、県内外の関連支援機関との連携体制を構築する。また、地域の特徴を活かした産業支援策を積極的に展開することにより、埼玉県北部地域を中心とした産業支援拠点の確立を目指す。特に、環境変化をチャンスと捉えることができる企業人材の育成、特色のある製品を生み出す地域企業の支援、新規事業・新分野への進出を図るベンチャー企業支援など、地域産業振興を通じた地域活性化を図る。

(1) 地域産業人材育成

近年は企業を取り巻く社会環境、経済環境が目まぐるしく変化している。このような環境変化をチャンスと捉え、先を見据えた企業経営者・管理者、社員を育成する研修会(本庄早稲田塾)を開講し、企業人材の育成を通じた企業の経営基盤の強化を図る。

- ①企業経営者・管理者研修 企業管理者に必要な経営マネジメント能力の習得
- ②中堅社員・専門研修 経営指標の基礎知識や財務、労務などの専門知識の習得

(2) 地域企業の連携

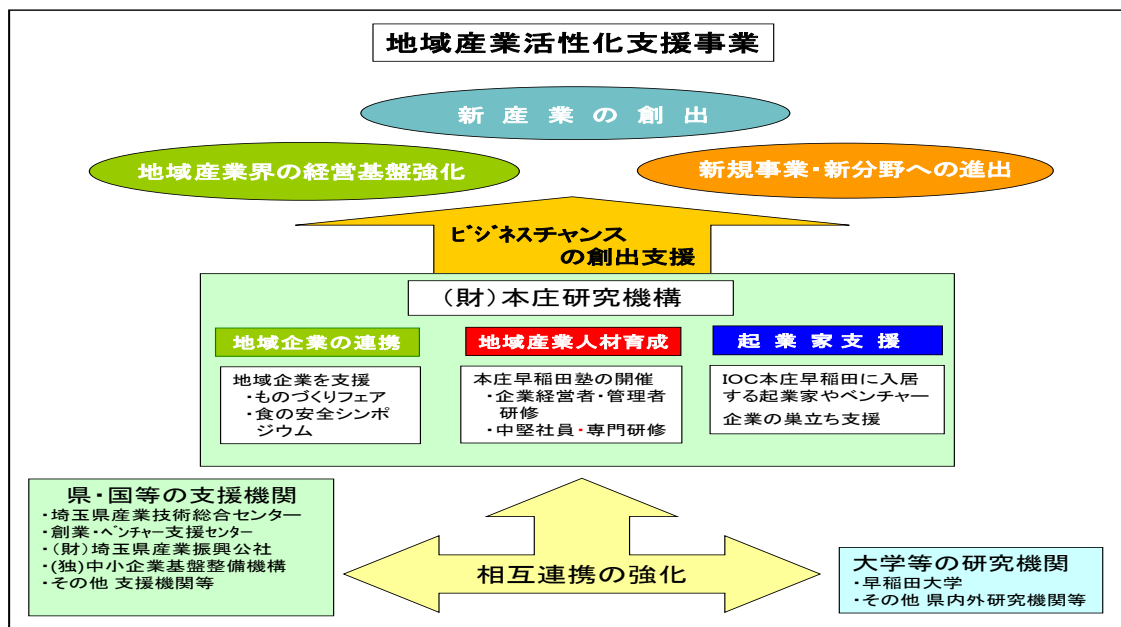
優れた技術や特色のある製品を製造する地域企業とともに、ものづくりの魅力や重要性について認識を深める「フェア」や「シンポジウム」を開催し、地域ブランドや新たなコミュニティビジネスの創出を図る。また、地域企業と地域の住民、地域企業同士の結びつきを深め、連携を促進させることにより、地域産業の振興を図る。

- ①ものづくりフェア
- ②食の安全シンポジウム

(3) インキュベーション(起業家)支援

地域産業と大学の研究成果を融合した成長性のあるベンチャーの創出・支援を行う。また、地域の特徴を活かしたブランドの育成および地域コミュニティビジネスの支援活動について以下のように展開することで本庄早稲田 IOC が北関東のイノベーション創出拠点を目指す。

- ①早稲田大学や埼玉県などのインキュベーション施設との人的交流および情報共有によって、各種専門家・企業とのネットワークを最大限活用し、事業計画の作成から 事業化までをトータルで支援する。
- ②中小ものづくり企業や地域農商工ビジネスのコミュニティを形成し、新規事業を促進することによって地域社会への貢献を行う。
- ③市民や学生を対象にビジネスプランコンテストや起業家講座を実施することにより、起業家の発掘とボトムアップを図る。



3. 地域連携支援事業

本庄市、近隣自治体、地域企業、早稲田大学等関係機関と連携し、次世代に資する人材育成や先進的なまちづくりを支援するとともに地域を巻き込む仕組みづくりを推進する。

(1) 先進的まちづくり活動支援事業

「本庄早稲田の杜づくり」構想の推進を支援するとともに、地域の環境を活かした新たなスポーツ施策の支援や地域の新ブランドの創出を支援し、地域の活性化を図る。また、映像のまちづくりの支援や農商工連携を視野に入れた農業振興にかかわる担当者の勉強会を行う。

(2) 地域人材育成支援事業

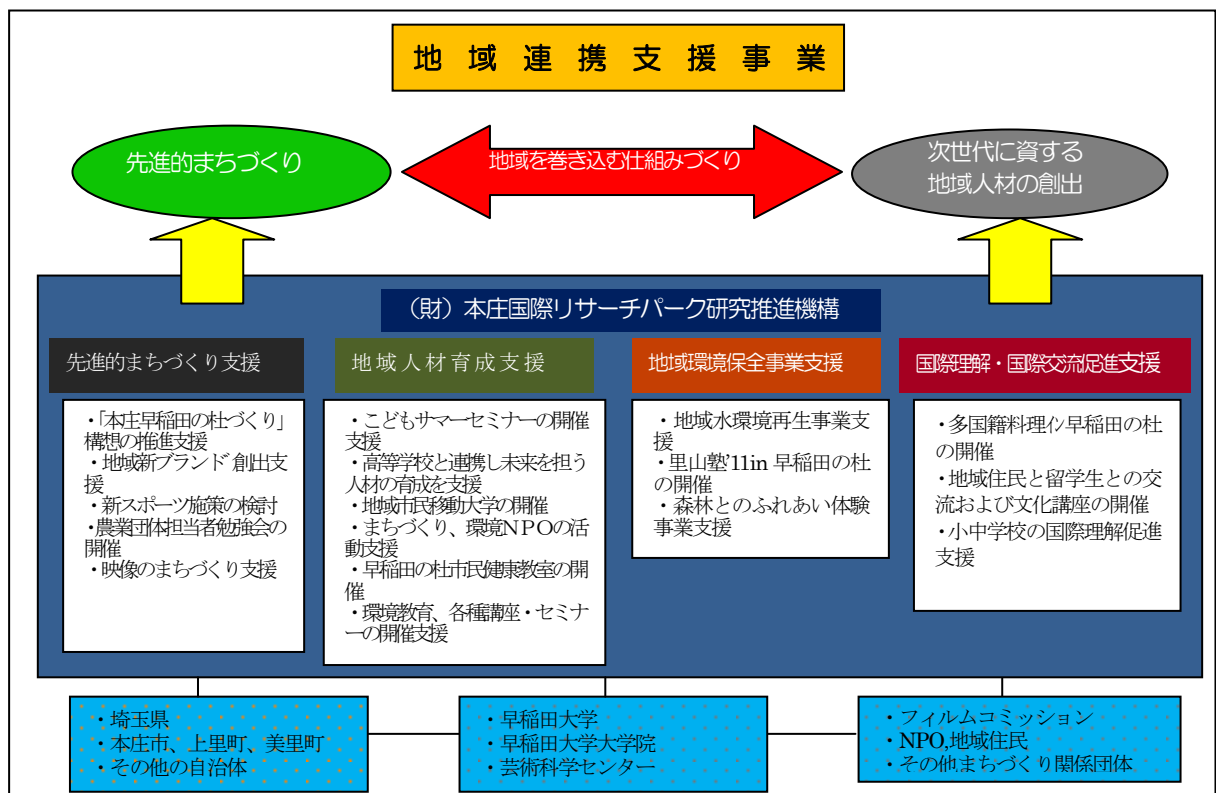
地域の子どもたちを対象にした環境教育の推進や科学技術の理解増進のための実験教室(子ども未来実験教室、本庄ユニラブ、スーパーサイエンス教室)などの開催を支援する。高校間の連携を促進し、未来を担う人材を育成するための交流事業を支援する。地域住民に早稲田大学を始めとする教育機関の研究事業や当財団の活動について知ってもらうための視察研修会を企画する。地域における NPO の相談会を実施するなど、まちづくりや環境 NPO の活動を支援する。地域住民の健康増進を図るため、NPO 法人健康早稲田の杜や本庄市と連携し、市民を対象にした健康教室の開催を支援する。

(3) 地域環境保全事業支援

里川の再生や里山環境の保全について、自然環境への理解を深める体験事業を支援する。
地域の子どもたちを対象に、関係機関と連携し、森林環境への理解を深める活動の支援を行う。

(4) 国際理解・国際交流促進支援事業

留学生の郡市内小中学校への派遣や住民との文化交流事業などにより国際理解の促進や地域住民との親睦を図る。



4. 教育研究施設管理運営事業

早稲田大学をはじめとした研究機関と企業との産学官連携研究開発・人材育成の拠点や地域連携、交流拠点・人材育成拠点として運営を行う。

なお、2011 年度以降は早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの施設管理(清掃、警備、設備、植栽)業務およびインキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田のA・B棟清掃業務は、財団から切り離し、早稲田大学から直接受託業者へ委託契約を行う。

(1) IOC(インキュベーション・オン・キャンパス)本庄早稲田の管理運営

A・B棟は早稲田大学を中心とした他大学・他機関等の研究機関と企業など産学連携の研究開発や人材育成の拠点として、V棟は新規事業や第二創業を行う企業活動の拠点として管理運営を行う。

①管理業務

A・B・V棟の受付、清掃、警備、設備、植栽、庶務等の施設管理業務を行う。

②賃貸業務

中小企業基盤整備機構よりA・B棟を借り受け、早稲田大学へ高度技術開発の拠点として貸与する。

(2) 早稲田 RPCC(リサーチパーク・コミュニケーションセンター)の管理運営

産学官連携推進事業や地域産業活性化支援事業、地域連携支援事業などで行う情報公開、普及・交流活動等の拠点として運管理営し、また地域の人材育成や啓発活動を行う団体や企業等へ施設の貸与を行う。

①管理業務

RPCC の受付業務を行う。

②施設貸出業務

地域の市民・団体等へ施設を貸し出し、地域の交流拠点の場の提供を行う。

早稲田リサーチパークの中核拠点



インキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田



早稲田リサーチパークコミュニケーションセンター

・産学官連携研究開発・人材育成
・新規事業・第2創業インキュベーション

・人材育成
セミナー・シンポジウム
・地域交流
・地域連携

北関東地域の産学官連携の拠点

5、産業人材育成事業:新規事業

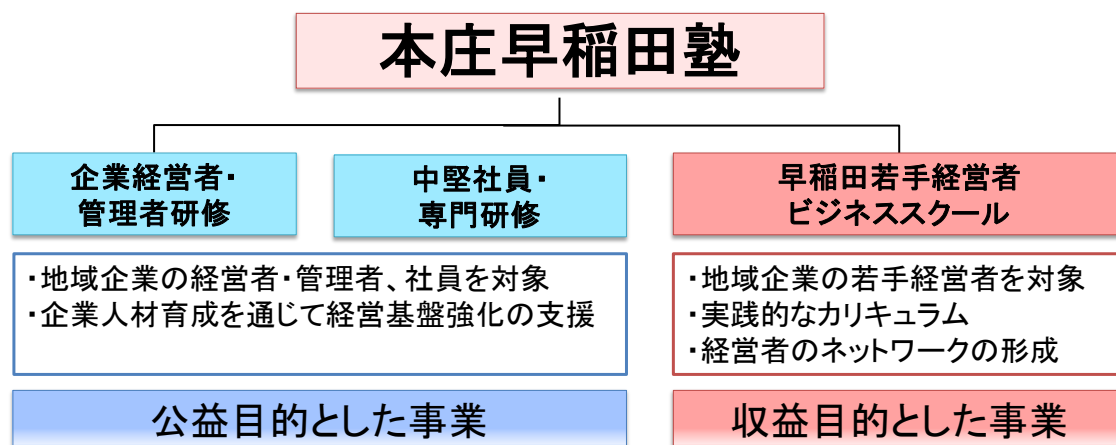
産業人材育成事業で行う早稲田若手経営者ビジネススクールを新設する。このスクールでは、企業の若手経営者を対象としたゼミ形式の講座をとり、早稲田大学の教授がコーディネーターとして監修した実践的なカリキュラムで企業個々の課題の解決を検討する。

一方、地域産業活性化支援事業で行う事業は、地域企業の経営者・管理者、社員を対象とした講座である。

地域企業の人材育成として、全体を「本庄早稲田塾」として、トータルな事業とした取り組みとする。

(1) 早稲田若手経営者ビジネススクール

産業の核となる中小企業において、グローバル化や市場の急激な変化など不確実性が高い現代では、その経営手法模索や経営人材の育成が重要視されている。そこで本事業では、次世代の中小企業を担う若手経営者を育成するため、早稲田大学の知見と注目の若手経営者による実践的なグループワークなどによって、経営者としての資質、最新の経営手法を身につけ、自らの経営課題の克服やビジョンの策定に役立てることを目的とする。また、修了生を中心とした若手経営者のネットワークを形成することで、新たな技術・産業の創出に貢献することを目標とする。



6、環境問題支援事業:新規事業

企業、行政機関、地域住民が直面している環境関連の課題に対して、本財団では、早稲田大学などと実践してきた環境・省エネなどのプロジェクトから得られた知見をベースに、幅広いネットワークと高度なコーディネート機能を活用してコンサルティング受託事業や、環境問題に関連したセミナー事業などの啓発活動を展開する。

2011 年度予算

2011 年度の予算編成の考え方

1、収支予算書の様式の変更

公営財団法人への移行を見据え、「収支予算書」の様式を下記のとおり変更する。

- 1) 新公益法人会計基準により、「収入の部、支出の部」という2区分から、「事業活動収支の部、投資活動収支の部及び財務活動収支の部」の3区分とする。
- 2) 事業については、公益目的事業と収益目的事業と位置づけた事業区分毎に分け、収支を見て予算を作成した。
- 3) これまで一般管理費として区分していた費用を共通費として各事業ごとに按分した。

2、産学官連携の推進

これまで産学官連携共同研究企画、マネジメントを外部に委託してきたが、2011 年度より自立的に当該業務を運営・展開するために新たに産学官連携マネージャーを1名雇用する。また、本庄スマートエネルギータウンプロジェクトを担当するに産学官連携コーディネーターを1名雇用する。

なお、新規マネージャーの雇用については、外部委託費を削減し委託費用を充て、産学官連携コーディネーターについては「本庄スマートエネルギータウンプロジェクトの会費収入」を充てる。

3、教育研究施設管理運営事業

2011 年度以降は早稲田リサーチパーク・コミュニケーションセンターの施設管理(清掃、警備、設備、植栽)業務およびインキュベーション・オン・キャンパス本庄早稲田のA・B棟清掃業務は、財団から切り離し、早稲田大学から直接受託業者へ委託契約を行うことにより約25,000千円の収入減となる。

2011 年度の予算の概要

上記の考えをもとに、2011 年度予算の収入および支出の概要は以下のとおりである(資料①、参考資料②参照)。

●収入

当期収入は、早稲田大学からのIOC運営費、本庄PJ業務、RPCC 運営費等の受託収入が大学方針により一律 4%削減されること、昨年度は国や地方公共団体からの外部研究開発費の収入等があったが、委託事業の研究開発費等を当初から見込むことが出来ないため、前年度と比べて約51090千円減の約 263,960 千円とする。

●支出

当期支出は、産学官連携マネージャーの新規採用に伴い外部委託費が減少する。また、外部からの委託事業の研究開発費等を当初から見込むことが出来ないため、前年度と比べて約 47,837 千円減の約 260,017 円とする。

2011年度収支予算書（案）					
2011年4月1日から2012年3月31日まで					
(単位:円)					
科 目	予算額	前年度 補正予算額	増減	備 考	
I 事業活動収支の部					
1. 事業活動収入					
①基本財産運用収入	1,100,000	1,109,663	▲ 9,663	基本財産預金利息	
②会費収入	1,500,000	1,500,000	0	賛助会員年会費（5社）	
③事業収入	260,098,000	311,402,009	▲ 51,304,009		
公益目的事業	253,223,000				
(1)産学官連携推進事業	24,788,000	51,288,218	▲ 26,500,218	前年度：産学官研究推進事業 注1.	
IOC運営費(大学)	16,376,000	16,598,476			
プロジェクト研究会会費	8,412,000	-		本庄スマートエネルギー・タウンプロジェクト会費他	
		(34,689,742)		(受託事業)	
		12,000,000		環境省委託事業	
		693,000		熊谷市委託事業	
		6,869,940		熊谷市委託事業	
		8,220,851		埼玉県委託事業	
		6,905,951		農林水産省委託事業	
(2)地域産業活性化事業	17,931,000	24,946,316	▲ 7,015,316	前年度：地域産業創出支援事業 注1.	
IOC運営費(大学)	6,848,000	7,593,524			
中小機構業務受託収入	9,523,000	9,522,792			
研修会費収入	1,560,000	-		テキスト代等実費相当	
		7,830,000		(受託事業)	
				埼玉県委託事業	
(3)地域連携支援	14,630,000	17,435,279	▲ 2,805,279	前年度：地域活性化支援事業	
本庄PJ業務受託収入	4,227,000	2,799,119			
RPCC運営費(大学)	10,403,000	14,636,160		一部を教育研究施設管理運営事業に振分け	
	-	1,019,000	▲ 1,019,000	前年度：事業参加費収入	
(4)教育研究施設管理運営事業	195,874,000	216,713,196	▲ 20,839,196	前年度：管理事業収入	
IOC賃料(大学)	87,523,000	87,522,624			
IOC管理費(大学)	50,344,000	55,748,664			
IOC管理費(中小機構)	54,359,000	54,359,208			
RPCC運営費(大学)	3,648,000	19,082,700	▲ 15,434,700	注2.	
収益事業等	6,875,000		6,875,000	新規事業	
(1)産業人材育成事業	4,375,000	-		… 早稲田若手経営者ビジネススクール	
(2)環境問題支援事業	2,500,000	-			
④補助金等収入	-	-			
⑤寄付金収入		597,168	▲ 597,168	本庄早稲田塾からの寄付金	
⑥雑収入	1,262,000	441,191	820,809		
(1)受取利息	100,000	101,961		普通預金利息	
(2)雑収益	1,162,000	339,230		撮影収入等	
事業活動収入計	263,960,000	315,050,031	▲ 51,090,031		
2. 事業活動支出					
①事業費支出					
公益目的事業	247,911,000				
(1)産学官連携推進事業	26,377,000	48,989,972	▲ 22,612,972	前年度：産学官研究推進事業 注3.	
事業実費	3,380,000	2,424,018			
人件費	11,052,000	-		… 新マネージャー等直接雇用他	
業務委託費	8,240,000	16,599,731		… 一般管理費の按分	
事業共通費	3,705,000	-			
		(29,966,223)		(受託事業)	
		7,590,716		環境省委託事業	
		376,726		熊谷市委託事業	
		6,602,858		熊谷市委託事業	
		650,226		RP協議会継承事業	
		7,839,746		埼玉県委託事業	
		6,905,951		農林水産省委託事業	
(2)地域産業活性化事業	18,258,000	18,378,812	▲ 120,812	前年度：地域産業創出支援事業 注3.	
事業実費	4,689,000	2,736,023			
人件費	9,899,000	6,000,000		… 業務委託費から人材派遣料等に変更	
業務委託費	1,194,000	2,289,588		… 一般管理費の按分	
事業共通費	2,476,000	-		(受託事業)	
		7,353,201		埼玉県委託事業	

(3) 地域連携支援	13,842,000	10,397,137	3,444,863	前年度： 地域活性化支援事業	
事業実費	3,940,000	3,957,652			
人件費	4,494,000	3,919,485			
業務委託費	2,570,000	2,520,000			
事業共通費	2,838,000	-		・・・ 一般管理費の按分	
(4) 教育研究施設管理運営事業	189,434,000	201,279,629	▲ 11,845,629	前年度： 管理事業収入	
事業実費	91,050,000	90,362,114		(内 IOC賃料)	
	(87,523,000)	(87,522,624)		・・・ 業務委託費から人材派遣料等に変更	
人件費	3,905,000	2,370,840			
業務委託費	84,685,000	108,546,675			
	(50,344,000)	(50,343,840)		(内 IOC管理費)	
	(34,341,000)	(58,202,835)		(内 財団→WPM) 注2.	
事業共通費	9,794,000	-		・・・ 一般管理費の按分	
収益事業等	6,100,000	-	6,099,934	新規事業	
(1) 産業人材育成事業	3,771,000	-		・・・ 早稲田若手経営者ビジネススクール	
事業実費	3,560,000				
人件費					
業務委託費					
事業共通費	211,000			・・・ 一般管理費の按分	
(2) 環境問題支援事業	2,329,000	-			
事業実費	2,117,000				
人件費					
業務委託費					
事業共通費	212,000			・・・ 一般管理費の按分	
	-	162,246	▲ 162,246	(5) その他の事業 (情報発信事業)	
				⇒ 新年度は事業共通費として各事業に按分	
(事業費計)	254,011,000	279,207,796	▲ 25,196,796		
②管理費支出				(ご参考) 共通費部分を按分前の管理費	
				予算額	前年度比
(1) 給料手当	1,245,000	6,943,180	▲ 5,698,180	8,300,000	1,356,820
(2) 福利厚生費	195,000	3,944,229	▲ 3,749,229	1,300,000	▲ 2,644,229
(3) 人材派遣料等	285,000		285,000	1,900,000	1,900,000
(4) 会議費	314,000	672,878	▲ 358,878	710,000	37,122
(5) 委託費	1,305,000	5,161,250	▲ 3,856,250	5,245,000	83,750
(6) 旅費交通費		94,070	▲ 94,070		▲ 94,070
(7) 通信運搬費	48,000	748,439	▲ 700,439	780,000	31,561
(8) 什器備品費		187,793	▲ 187,793		▲ 187,793
(9) 消耗品費	17,000	300,481	▲ 283,481	280,000	▲ 20,481
(10) 修繕費		79,538	▲ 79,538		▲ 79,538
(11) 印刷製本費	180,000	2,877,169	▲ 2,697,169	2,906,000	28,831
(12) 燃料費	2,000	50,370	▲ 48,370	36,000	▲ 14,370
(13) 賃借料	75,000	715,179	▲ 640,179	1,220,000	504,821
(14) 租税公課		697,800	▲ 697,800		▲ 697,800
(15) 雑費	1,340,000	2,877,128	▲ 1,537,128	1,565,000	▲ 1,312,128
(管理費計)	5,006,000	25,349,504	▲ 20,343,504	24,242,000	▲ 1,107,504 注4.
事業活動支出計	259,017,000	304,557,300	▲ 45,540,300		
事業活動収支差額	4,943,000	10,492,731	▲ 5,549,731		
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入	0	0	0		
2. 投資活動支出					
①固定資産取得支出					
什器備品		3,297,525		・・・ 電動バス関連の実証試験の機材	
投資活動支出計	0	3,297,525	▲ 3,297,525		
投資活動収支差額	0	▲ 3,297,525	3,297,525		
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
2. 財務活動支出					
財務活動収支差額	0	0	0		
Ⅳ 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000		
当期収入合計	263,960,000	315,050,031	▲ 51,090,031		
当期支出合計	260,017,000	307,854,825	▲ 47,837,825		
当期収支差額	3,943,000	7,195,206	▲ 3,252,206		
前期繰越収支差額	104,091,000	96,895,716	7,195,284		
次期繰越収支差額	108,034,000	104,090,922	3,943,078		

注) 1. 前年度補正予算額におけるIOC運営費(大学)は「産学官研究推進事業」の収入として24,192,000円あるが、新年度予算では一部を「地域産業活性化事業」に区分したため、比較の便宜上分割表示している。

2. 新年度予算ではRPCCに関わる設備・清掃・警備・植栽の業務は大学からWPMへの直接委託となり、当該収入分が減収となっているが、WPMへの相当分の支出(委託費)も減っている。

3. 前年度は地域産業創出支援事業に区分されていた事業が、新年度予算では産学官連携推進事業に区分されるため、比較を行うのにあたり前年度の数字を地域産業創出支援事業の区分から産学官研究推進事業の区分に当該金額1,300,000万円を振替えている。

4. 前年度予算では「管理費」の内の事業共通部分を各事業に按分していないが、新年度予算では事業部門毎の収支を明確にするため、共通費を各事業に按分している。

なお、新年度予算の按分前の管理費合計は24,242,000円を見込んでおり、実質増減は▲1,607,450円である。